NAL TR-1461 ISSN 1347-4588 UDC 620.165.7 629.7.02 独立行政法人 航空宇宙技術研究所報告 TECHNICAL REPORT OF NATIONAL AEROSPACE LABORATORY TR-1461 YS-11型機胴体構造の落下衝撃試験(その1) 峯 岸 正 勝 岩崎和夫・ 熊倉郁 夫・ 少 路 宏 和 • 之 指 熊 裕 史 吉 本 周 生 • 寺 田 博 • • 磯江 暁 範 明 徹 楚 山岡 俊 洋 片 山 林 赤 哲 也 • • • 2003年6月 航空宇宙技術研究所 独立行政法人 NATIONAL AEROSPACE LABORATORY OF JAPAN

空宇宙技術研究所報告

航

NAL TR-1461

TR-1461

This document is provided by JAXA.

YS-11型機胴体構造の落下衝撃試験(その1)^{*1}

宏和 ^{*2} ・	郁夫 ^{*2} ・少路	和夫 ^{*2} ・熊倉	正勝 ^{*2} ・岩崎	峯岸
暁 ^{*4} ∙	裕史 *4 ・磯江	博之 ^{*3} ・指熊	周生 ^{*2} ・寺田	吉本
哲也*4	徹 ^{*4} ・赤楚	範明 ^{∗₄} ・林	俊洋 ^{≛₄} ・片山	山岡

Vertical drop test of a YS-11 fuselage section

Masakatsu MINEGISHI^{*2}, Kazuo IWASAKI^{*2}, Ikuo KUMAKURA^{*2}, Hirokazu SHOJI^{*2}, Norio Yoshimoto^{*2}, Hiroyuki Terada^{*3}, Hirofumi Sashikuma^{*4}, Akira Isoe^{*4}, Toshihiro YAMAOKA^{*4}, Noriaki KATAYAMA^{*4}, Toru HAYASHI^{*4}, Tetsuya AKASO^{*4}

ABSTRACT

The Structures and Materials Research Center of the National Aerospace Laboratory of Japan (NAL) and Kawasaki Heavy Industries, Ltd. (KHI) conducted a vertical drop test of a fuselage section cut from a NAMC YS-11 transport airplane at the NAL vertical drop test facility in December 2001.

The main objectives of this testing program were to obtain background data for aircraft cabin safety via a drop test of a full-scale fuselage section, and develop a computational method for crash simulation. The test object including seats and anthropomorphic test dummies was dropped onto a rigid impact surface at a velocity of 6.1 m/s (20 ft/s). Comparing the pelvic loads of the test dummies and limitations of the load defined in the Federal Airworthiness Regulations for emergency landings, we found the drop test conditions (impact velocity) of the test object to be severe, but survivable for passengers. A finite element model of this test object was also developed using the explicit nonlinear transient-dynamic analysis code, LS-DYNA 3 D. An outline of the analytical method and comparative analysis using drop test data are presented in this paper.

Keywords: crashworthiness, vertical drop test, fuselage section, YS-11, crash simulation



航空機は、その設計技術や運航安全技術の進歩に伴い 航空輸送の安全性が著しく改善され、今日では極めて安 全な交通手段となっている.しかしながら、世界の商用 輸送機の平均事故発生率(出発回数に対する機体全損事 故件数)は1970年代後半以降殆ど改善の傾向が見られな い.航空輸送量は年々増加の一途を辿っており、事故率 のこのような傾向が続くとすれば,将来事故発生件数の 絶対数が増加することが懸念される.事故発生率の改善 には人的要因が重要であることから従来に比べ格段の努 力が必要とされ,米国を始め世界的に事故発生率の低減 に向け新たな目標の下に取り組みが行われている.

一方,事故時の搭乗者の安全確保対策も重要な課題と 位置付けられている。クラッシュ(衝突等により機体構 造が破壊する)時の客室安全性に係わる課題の一つは,

^{*} 平成 15 年 1 月 7 日受付 (received 7 January, 2003)

^{*2} 構造材料研究センター (Structures and Materials Research Center)

^{* 3} 業務部 (Operations and External Relations Division)

^{*4} 川崎重工業株式会社(Kawasaki Heavy Industries, Ltd.)

衝撃荷重に起因する搭乗者の被害の低減である.過去, 衝撃吸収型シート (座席) 構造の開発を中心に改善が進 められ、1988年にシート構造の強度基準強化が実施され たが、クラッシュ時の搭乗者及び搭載物に及ぼす衝撃荷 重の緩和に関する構造設計基準は殆どない.現在でも、 客室内の衝撃環境の実態把握のために、米国の航空宇宙 局(NASA)や連邦航空局(FAA)では実機機体を用いた 衝撃実験を実施して客室の衝撃データの蓄積を行ってい る. また、衝撃解析手法の研究も計算機の進歩に対応し て進められている. 最近では、欧州連合(EU)の研究機 関でも衝撃特性に関する研究が本格化している.事故の 社会的影響の大きさ,技術基準への適合性証明方法の困 難さ,新素材導入による軽量化設計等を考慮すると,機 体構造の衝撃試験による安全性評価や解析的手法の確立 は,客室安全性向上に必要な対策と新たな機体設計手法 開発に向けて極めて重要な課題と位置付けられる.

本落下衝撃試験の目的としては,事故時の耐衝撃安全 性向上を機体構造の側面から検討するため,

①実機の機体構造の落下衝撃データの蓄積と衝撃環境の 評価技術の確立。

②有限要素法による構造衝撃解析モデルの開発と衝撃吸 収に効果的な構造開発への活用.

③実機構造の落下衝撃試験手法の開発.

等である.

落下試験にあたっては、米国のFAA テクニカルセンタ ーや国内航空機関連機関と連携し、確認や落下試験目的 の試験条件の設定を行った.本報告は、主に目的の①に ついて詳述する.

落下衝撃試験は,当所の航空安全・環境適合性技術研 究(ASET)の一環としての航空機耐衝撃性の研究に関連 して,川崎重工業株式会社との共同研究として構造材料 研究センターで2001年12月20日に実施したものである. 試験は、国産輸送機 YS-11 型機の後部胴体区間 3360 mm の部分構造に2人掛けシート4脚と乗客ダミー8体及び2 掛けシート及び乗客ダミー2体分に相当するダミーウエ イト2個を搭載した全装備重量約1510kgの供試体を高さ 約1.9mに懸吊し、切り離し、衝撃速度(接地速度)約 6.1 m/s (20 ft/s) でコンクリート面に水平姿勢で垂直自 由落下させた.本落下衝撃試験は、固定翼機としては国 内初の試験であり, 試験法についても基準がないため米 国のNASAやFAA が従前から多くの実物機体の衝撃試験 を実施している方法等を参考として独自の試験条件を設 定した.本落下衝撃試験では、客室容積の減少状況やシ ートとその取付部構造または装備品の破壊等に伴う搭乗 者の非常脱出への障害発生の有無の確認等も行った.

試験においては,加速度77点,人体ダミー腰椎部荷重 3点及びひずみ30点の合計110点を計測点とし,3系統の

ディジタル記録計でデータ収録を行った.また、データ 記録開始のトリガ動作の確実性を高めるためトリガ信号 源は多重系とした.供試体の変形過程の確認や衝撃接地 速度及び最大変形の計測には、解像度512×384 画素、最 高記録速度 2000 Frame/sの Redlake MASD CO.製CR Imager 2000 型等3台を用いた. 試験の結果は4項で詳細 に述べるが、人体ダミーの CFC 1000 処理による最大上下 方向加速度は約21G. 腰椎の最大圧縮荷重は5.7kN以下 であった. この値は FAR Part 25 の現行 25.562 基準で規定 する骨盤部での荷重限度 6.7 kN(1500 Lbs) を下回ってお り、今回の試験条件では、搭乗者に致命的な損傷は生じ なかったであろうと判断できる.最大ひずみ量は, FSTA+2760 左ストラット下部のフレーム内側で-11000 µε となり、この部分では崩壊が確認されたが、シート脚柱 及び前・後方チューブでは最大3000με以下であり、曲げ 変形が認められなかった.また、ひずみ速度は、 FSTA+2780のフロアビーム中央の下面で、4.20/sであっ たが主応答波では0.02/s以下であった. 高速度カメラで は、4.2項及び4.3項に示す衝撃接地速度及び最大変形に ついて高精度な解析を行うことができた.

また,共同研究で進めている衝撃解析手法は研究初年 度で解析モデル構築に着手した.本報告では,解析モデ ルの概要と初期の構造モデルによる衝撃応答と試験結果 との比較例の紹介に留めた.今後本試験データをもとに 人体モデルとの結合等についても詳細な開発を進めてい く計画である.

2. 研究背景

2.1 耐衝撃性に関する研究開発の推移

航空機クラッシュ時の耐衝撃性対策の検討は 1942 年頃 に米国コーネル大学の H.De Haven が衝撃傷害研究計画 (Crash Injury Research Project) において,過去のクラッシ ュ事故の実態調査に基づき小型固定翼機の耐衝撃性設計 に関して提言したのが最初とされる.その設計概念に基 づいて設計された小型農業機のクラッシュ時の死亡事故 率は従来型機の 1/5 に激減したという¹⁾.当時既に,彼ら は航空機の事故調査や人体の耐衝撃データに基づき現在 に通じる 10 項目以上の改善提案を行っている.

その後,主に米国のNACA(NASAの前身)や米軍が 1950年代から実機を用いた衝撃試験を種々の機種及び衝 撃条件について実施し,衝撃データを蓄積すると共に人 体の耐衝撃性に関する検討も進めた.1950年代にNACA はクラッシュ衝撃に対する生存性(crash-impact survival) の観点で,実物機体(固定翼機)のクラッシュテストに よって,平坦地への接地角度や接地速度と破壊状況の関 連を調べている.これらの実験は機体を地上走行させ5° ~ 50°の傾斜角を持たせた土手へ衝突させる方法により頭 下げ状態の落下事故を模擬したものである²⁾.更に,米国 のFAAは,より大型の輸送機で同様の実機クラッシュテ ストを実施している³⁾.

当時は衝撃解析手法が限られ機体の耐衝撃性の一般的 な予測等は困難であったが、1970年代からは計算機の発 達や有限要素法に基づく非線形解析ソフトの開発が進め られ,航空機の耐衝撃性の研究に解析手段の適用が試み られ始めた.特にNASAとFAAの共同研究として1984年 に米国エドワード空軍基地で実施された Boeing 720 型機 の滑走路への遠隔操縦クラッシュ試験(Controlled Impact Demonstration. 略称 CID) は, 実機のクラッシュ事故を模 擬した実験として知られる.新しい衝撃吸収型シート, 機体構造の簡易解析ソフト KRASH の適用,燃料タンク破 壊時の難飛沫性燃料 (anti-misting kerosene. 略称 AMK) の効果、等の検証を行った4). これらの成果をもとにシー ト等の安全基準が改訂された.更に,自動車の衝突安全 性に関して進められた非線形衝撃解析手法の適用及び自 動車搭乗者の衝突安全基準や人体ダミーの耐空性証明へ の準用も進められた. なお、航空機の耐空性技術基準に おいてクラッシュ事故の衝撃環境と乗客の生存率に関わ る規定は,非常着陸時のシートとその取付部構造及び装 備品の強度に関するものがある.その他非常脱出,燃料 系統の着火防止,客室装備の耐火性等の関連規定がある.

2.2 最近の試験研究の状況

実機の全機または部分構造による衝撃試験や衝撃解析 は、これまで主に米国や EU を中心に実績が多い⁵⁾. FAA では既に Boeing 737 型機⁶⁾, コミューター機(Beechcraft 1900 C⁷⁾, Shorts 330⁸⁾, Metro III⁹⁾, その他)等, 幾つかの 機体全体または胴体部分構造について落下衝撃試験を実 施しており逐次報告書が発行されている.

NASAにおいては、NASAの重点研究課題の一つである 航空安全分野に関係して搭乗者生存性計画(Human Survivability Project)において、耐衝撃安全性(Crashworthiness),非常脱出,搭乗者保護(火災,有害ガス対策)等 の順に優先順位を付して多額の資金投資を提案している. Crashworthiness については,有効なクラッシュ解析手法の 確立,新構造様式及び新材料の開発,キャビン内装備品 (シートを含む)の安全設計,人体の耐衝撃安全基準を検 討対象としている.

日本においては衝撃吸収型シート構造の開発の他,へ リコプタ構造の落下衝撃試験と解析の例があるが,固定 翼輸送機については実機構造の落下衝撃試験と衝撃解析 の例はない.

実機による衝撃試験には大別して以下の目的がある. 1) 航空機の非常着陸時の耐衝撃性に関する基準の提案や 改訂の根拠となるデータの取得.例えば,米国FAAは 主にこの目的の試験を多く実施しており,米国連邦航 空規則(Federal Aviation Regulation.略称FAR)で制定 される航空機の耐衝撃性に関わる強度基準の改訂案や 耐空性の証明方法の指針に反映される.

- 2)開発機体の耐衝撃性基準に対応する証明.特に,耐衝 撃性の規定が比較的整っている回転翼機の開発では全 機形態の落下衝撃試験が実施されることがある.大型 固定翼機で重要なものにシート構造の静的及び動的強 度基準があるが,耐衝撃性に関して全機衝撃試験が要 求される要件は未だ無い.
- 3) クラッシュ時の機体の衝撃挙動を予測する衝撃解析手段を開発するための検証用データの取得.特に,小型の模型レベルでは,模擬や予知が困難な実機レベルの衝撃データ取得並び変形過程と破壊モードの把握が中心となる.

航空機の構造衝撃解析技術に関しては、1970年代後半 より米国のNASA, FAA及び航空機メーカーを中心に独自 の手法が開発され(KRASH, DYCAST, SOM-LA等),また, 計算機の性能向上により,最近は自動車等で使われてい る汎用の非線形有限要素法構造解析ソフト(LS-DYNA 3 D, PAM-CRASH, MSC-DYTRAN, RADIOSS, ABAQUS,等)を適用する例が増えてきた.例えば NASAとFAAの共同研究ではBoeing 737型機の衝撃解析 にMSC-DYTRANを適用している¹⁰⁾. EU関係では英国の Cranfield Impact Center Ltd.を中心に解析モデルの開発やエ アバスA 320の胴体構造等によるコンポーネントの衝撃試 験が実施されているが,いずれも航空機の衝撃解析法の 選択や適切なモデル化は自動車に比べてまだ開発段階に ある¹¹⁾.

客室の床下部構造について,通常はクラッシュ時の衝 撃吸収を設計条件とした設計はなされていない.現在の 機体構造はクラッシュ時にある程度の耐衝撃性は有する と考えられるが,今後機体の大型化や客室構造の多層化 等の世界的動向を考慮すると従来以上に効果的な耐衝撃 性構造を検討すべきである.

3. 落下衝撃試験

3.1 試験設備

胴体構造懸吊用タワーとしては、当研究所構造材料研 究センターC1号館実機強度実験場に設置されたロケット 振動試験用縦型試験台を利用した.試験台は外形6.7m× 5.5m×13.25mの鉄骨構造で、内部にエレベータ式移動 作業台を設備しており、屋上階に懸吊荷重29.4kNの手動 式ウインチ2基を設備している.衝撃負荷面はコンクリ ート床面上に敷いた厚さ150 mmのコンクリート製プラットホームである.図1に胴体構造懸吊用タワーの外観を示す.分離装置はヘリコプタの荷物運搬と空中投下等に



図1 胴体構造懸吊用タワーの外観



図2 分離装置の外観

使用されている EASTERN ROTORCRAFT CO.製A-45 LT 型カーゴフック(最大運用重量:2040 kg (4500 Lbs))を 懸吊装置に組み込んだものである.図2に分離装置の外 観を示す.分離装置は,落下試験で想定する胴体構造懸 垂重量の約2倍に相当する荷重(29.4 kN)を試験前に引 張試験機で負荷し保持能力を確認した.また,供試体重 量と同等の1500 kgと240 kg及び15 kgの小重量のダミー ウエイトを個別に懸吊して手動による分離試験を実施し, 動作と操作上の安全性を確保した.高速度カメラを用い て分離時に供試体に加わる回転や水平姿勢の変動を目視 検査したが,供試体に与える影響は無視できる程度であ ることがわかった.試験準備中及び分離操作直前までの 懸吊作業中は,分離装置保持機構の万一の故障に対する 安全対策として分離装置上部と供試体間に強固なワイヤ ロープを最短にして取り付けた.

3.2 供試体

図 3-A, B に YS-11 型機の外観及び三面図を示す. 試験 に用いた胴体構造は,図4に示す比較的一様な構造位置 より乗客シート3列分を確保する2体を切り出した.前方 部分は主翼前方の胴体ステーションFSTA-8080より FSTA-4950までの長さ3130 mmの区間で,床下部分に荷 物室とその扉が設置されている.また,後方部分は主翼 後方のFSTA+1800よりFSTA+5160までの長さ3360 mm の区間で,全長にわたってフレーム,外板,ストリンガ



図 3-A YS - 11 型機の外観



図 3-B YS-11 型機三面図

ー,フロアビーム及びストラット等の基本部材で構成された比較的整然とした構造である.ここで,胴体ステーション番号 (FSTA) は胴体断面の機軸方向の位置を表す. その原点 (FSTA 0) は89% MAC (平均空力弦長) 位置 に相当し,これより前方を (-),後方を (+) として mm



図4. 供試体切り出し位置と座標系



FSTA+1800 断面



FSTA+5160 断面 図5 改修前の供試体の状況

単位で原点からの位置を示す.今回の試験では、後方部 分の胴体区間を用いた(以後,「供試体」と呼ぶ). 試験 実施前に供試体の翼胴フェアリングの後縁部分、空調用 ダクト,油圧配管及び電気配線類等,主構造の強度に無 関係と考えられる部材(重量78.3 kg)を撤去した.図5. 図6及び図7に改修前後の供試体床下部分の状況と撤去し たパーツの一例を示す. また,本試験では,供試体の切 断面に特別の補強等は実施しないこととした. 改修後に 実測した供試体の胴体構造重量(シートなし)は470kg であった.供試体重心は、図8に示すように供試体を2点 で吊り、それぞれの吊り上げ重量値から算出し、機軸方 向のほぼ中央位置 FSTA+3404 にあった.また,供試体は 胴体断面がほぼ真円, 左右対称であるので胴体の幅方向 の重心を中央(BP.0)と見做した. 高速度カメラ画像に よる動画解析のためのターゲットとして、直径約30mm の反射マーカをFSTA+1800フレーム及びFSTA+1800フ ロアビームの代表位置に貼付した. 図9に反射マーカの 貼付位置を示す。

乗客用シートは、1988年にシート構造の強度基準強化 が実施される以前の静的強度基準である前方9G,下方 7.65G等の終極荷重(3秒間以上破壊することなく耐える こと)等の要求条件に合格したYS-11型機の2人掛け用 のオリジナルシート(天龍工業株式会社製PASSENGER SEAT Model 740)3脚とシート構造の強度基準強化に合わ せて開発された前方16G等の要求条件にも適合するエア バスA 340-300型用の2人掛け用シート(小糸工業株式会 社製PASSENGER SEAT Model ARS-643)1脚を用いた. また、2人掛けシート及び人体ダミー2体分の総重量(約 170kg)を模擬したダミーウエイト2個を上記シートと同



図6 改修後の供試体の状況



翼胴フェアリングの後縁



外気取入口



空調用ダクト類



コード類



図8 供試体重心計測の状況

図7. 改修時に撤去したパーツの一例

様に前後脚各2点でシートレールに固定した.図10にシ ート及びダミーウエイトの配置(客室フロア面を上方よ り見た図)を示す.シートは1列目左側を#1Lシート (16G対応型),1列目右側を#1Rシート(オリジナルシ ート),2列目の左右をそれぞれ#2L,#2Rシート(オ リジナルシート)と呼称した.ダミーウエイトは3列目 の左右に設置し,各ウエイトの乗客位置に相当する部分 を左側で#3Aと#3B,右側で#3Cと#3Dと呼称し た.シートの重量は、オリジナルシートで15.17 kg/脚, 16G対応シートで32.59 kg/脚であった.

人体ダミーは自動車や航空機等のクラッシュ事故によ る搭乗者の傷害評価を行う衝突試験等で搭乗者の代用と して幅広く用いられ、人体の力学的特性をかなり忠実に 模擬したものである.組み込まれたセンサにより頭部加 速度、胸部変位、胸部加速度、腰部加速度等が計測でき る.航空機の衝撃試験用の人体ダミーとして、耐空性審 査要領では試験法 CFR 49 Part 572-B に準じて米国成人男 性の平均的体格である ATD Hybrid-II 50 th (50 th パーセン



記号と貼付位置

①;フロアビーム/フレーム左接合部
②;フロアビーム/フレーム右接合部
③;フロアビーム/左ストラットの上部
④;フロアビーム/右ストラットの上部
⑤;フロアビーム/右シートレール通路側
⑦;フロアビーム中央部
⑧;フレーム/左ストラットの下部
⑨;フレーム/ガセットプレート左端部
⑪;フレーム/ガセットプレート右端部
⑫;フレーム最底部(中央)

図9 反射マーカの貼付位置



タイル)型を用いることが規定されている.図11に試験 で用いた人体ダミーの外観を示す.向かって左側がATD Hybrid-Ⅱ50 th,右側がATD Hybrid-Ⅲ50 thである.ここ で,ATD Hybrid-Ⅲは,ATD Hybrid-Ⅱの測定項目に首上下,



図11 人体ダミーの外観 (向かって左側: ATD Hybrid-Ⅱ 50 th, 右側: ATD Hybrid-Ⅲ 50 th)

大腿部,スネ荷重等の測定項目を追加したダミーである. 自動車の関連試験では、ATD Hybrid-Ⅲの使用を規定して おり, 航空機用シートの衝撃試験等においても ATD Hybrid-Ⅲを用いる方向に向かいつつある.本落下衝撃試 験では、ATD Hybrid-Ⅱのセンサ付ダミー3体とセンサ無 しダミー5体の計8体を用いた.ここで、センサ無しダミ ーとは、装着すべき各種計測センサを取り付けていない ダミーであり, ATD Hybrid-Ⅱ 50 th 2 体と ATD Hybrid-Ⅲ 50th3体である.また、本試験では、供試体を設定した 高さから水平姿勢で垂直下方に自由落下させるため、上 下方向成分の加速度が卓越することと, 計測系のチャン ネル数の制約から計装化ダミーについても、3軸加速度セ ンサの上下方向成分のみを計測することとした.更に, 胸部変位の測定を省略し,代わりに腰椎圧縮荷重を計測 項目に追加した. 試験に用いたダミーの重量は、計装の 状態に関係なく76kg/人(実測)であった.計装化ダミ -3体の配置はATD #1を#1Lシートの窓側, ATD #2 を#1Rシートの窓側, ATD #3を#2Lシートの通路側 とした.他のシートには計装なしATD Hybrid-II 50 th 及 び ATD Hybrid-Ⅲ 50 th ダミーを着座させた.

3.3 試験条件

試験は,胴体区間長さ3360 mmの胴体構造に2人用シ ート4脚と乗客ダミー8体及びダミーウエイト2個を搭載 した全装備重量約1510 kgの供試体を高さ約1.9 m に懸吊 した後,衝撃速度(接地速度)約6.1 m/s (20 ft/s) でコ



図12 試験直前の供試体懸吊状況

構成品の名称	単体重量	数量	小計
	(kg)		(kg)
胴 体 構 造	470	1 体	470
従来型(YS-11オリジナル)シート	15.2	3 脚	45.6
16G対応型シート	32.6	1 脚	32.6
ダミーウエイト	169.4	2 式	338.8
人 体ダミー	76	8 体	608
計測用ケーブル等	15	1 式	15
全装備品搭載時重量			1510

表1 供試体の重量構成

ンクリート製プラットホーム(剛な平面)に水平姿勢で 垂直に自由落下させた.^{12,13)}図12に試験直前の供試体懸 吊状況,表1に供試体の重量構成を示す.

3.4 計測システム

計測システムは胴体構造及び人体ダミー等に取り付け た加速度計,荷重計及びひずみゲージ等のセンサとこれ らの前置増幅器,ディジタル記録計及び高速度カメラ装 置より構成した.図13に計測システムの概要を示す.

センサは,落下衝撃試験時に検出が予測される加速度 (G),荷重(kN)及びひずみ(10⁻⁶ε)量の最大値と応答 周波数を考慮した製品を選定した.加速度センサは,ひ ずみ変換型の高応答小型加速度計Kyowa AS-200 HA型と 小型衝撃用圧電型 B&K 4393 型及び小型振動用 EMIC 541 A型を用いた.荷重センサは,人体ダミー内装用の Kyowa LUK-2 TBS 型(±20 kN), ひずみセンサは, 測定 点の材料線膨張係数とほぼ適合する 2014-T 4 アルミ用 (23.4×10⁻⁶/C), ゲージパターン単軸, ゲージ長5 mm, 抵抗値 120Ωの一般応力測定用箔ゲージ Kyowa KFG-5-120 C 1-23-L 20 M 2 R 型を用いた.

前置増幅器は、ひずみ変換型加速度センサ用とひずみ ゲージ用及び圧電型加速度センサ用を用いた. ひずみ変 換型用前置増幅器には, ディジタル記録計でもある Kyowa DIS-2000 A 車載型衝突試験計測システムに内蔵さ れた DIS-208 A 型シグナルコンディショナを用い、AS-200 HA 型加速度センサの定格(±200 G)に対して出力 値を150% (±300G) まで許容できるように設定した. また、LUK-2 TBS 型荷重センサに対しても定格±20 kN の150% (±30kN) まで出力許容できるように設定した. ひずみゲージ用前置増幅器には、Kyowa CDV-700 A 型動 歪計を用い、ひずみ入力±5,000×10⁻⁶ε/Vと設定して本 器の最大出力電圧±10 V で 1000 % (± 50.000 × 10⁻⁶ε) まで計測可能とした. 圧電型加速度計用前置増幅器には, B&K 製4チャンネルチャージアンプ(B&K 2692-A-OS 4) 3台を結合した12 ch NEXUS コンディショニングアンプと チャージアンプ B&K 2635 型を用いた.ここでは、圧電型 加速度センサ(BK 4393 型及び EMIC 541 A 型)のチャー ジ感度に対応するレンジと増幅度を±316G/Vと設定し た. 本器の最大出力電圧±8Vで800%(約± 2500 G/8 V) まで計測可能とした. また, 各前置増幅器 には、入力信号の前段でセンサの出力信号に3kHzのアナ ログ・ローパスフィルタ (-24 dB/oct) を挿入した.

ディジタル記録計としては、YOKOGAWA 製ディジタ ルメモリ, Sony 製 PCM (Pulse Code Modulation) 式ディ ジタルデータレコーダ及び Kyowa 製衝突試験計測システ ムを用いた. YOKOGAWA 製ディジタルメモリは、モジ ュール化された測定器,制御器,A/D変換器内蔵のメモ リ装置が多チャンネルに結合できる計測ステーションで ある.ここでは、最高サンプリング速度1µ秒のディジタ イザモジュールを48 ch 結合した. 各チャンネルはアナロ グ電圧入力であるので,上記の圧電型加速度計用前置増 幅器とひずみゲージ用前置増幅器の出力から供給した. ここでは、記録間隔を10kHzサンプリングと設定して収 録した. Sony 製データレコーダは、上記 YOKOGAWA 製 ディジタルメモリに記録した計測点の一部を分岐して記 録するバックアップ計測器として用いた.本器は記録帯 域幅 DC ~ 5 kHz であるため、ここでは、記録間隔を設定 可能な4kHzサンプリングとして収録した. Kyowa 製衝突 試験計測システムは、上記で記述したように、ひずみ変 換型用とひずみゲージ用の前置増幅器を内蔵しており, これらの出力をチャンネル間同期した A/D 変換を介して 内蔵するメモリに記録する装置である.ここでは、記録



図13 計測システムの概要

間隔を10kHzサンプリングと設定してデータ収録した. 本計測システムの記録装置としての主記録計と位置づけた.また、3機種のディジタル記録計によるデータ記録形 式は異なっているため、試験後にそれぞれのデータをテ キスト・ファイル形式に統一して再格納した.

高速度カメラは, 解像度 512 × 384 画素, 記録速度 2000 Frame/sの Redlake MASD CO. 製 CR Imager 2000 型及 び解像度 256 × 256 画素, 記録速度 4500 Frame/sの PHOTRON 製 FASTCAM-Ultima-RGB 型ディジタル記録方 式と水平解像度 300 本以上, 記録速度 500 Frame/sのナッ ク製 HVS-500 C 3 型の 3 台を用いた.

これらの計測装置の記録開始信号(トリガ信号)は分 離装置の解除動作に連動するスイッチとプラットホーム の上面に設置した感圧式テープスイッチ(長さ1m)によ る接触信号のOff-Onの立ち上がり信号を用いた.ここで はスイッチ機構の動作の確実性を高めるためトリガ信号 源を多重に設置した.

計測点はフロアビーム、床下構造、シート及び乗客に 見立てた人体ダミーに生じた上下の加速度及び圧縮荷重 等を計測し、衝撃速度に対する応答を総合的に評価する ことと、衝撃解析のモデルの開発に有用なデータを提供 することを目的として決定した.フレーム、ストラット 等の構造部分に加速度 64 点、人体ダミーの頭部、胸部、

腰部及びダミーウエイトに加速度13点と腰椎部荷重3点 の合計80点及びフレーム、ストラット、フロアビーム及 びシートの脚等の曲げ変形ひずみ計測 30 点の合計 110 点 とした.今回の試験では、試験経費の制限等から本試験 と平行して開発を進める衝撃解析のモデル化の精度検証 として, データ取得が不可欠となるフレーム最底部, シ ートレール上面.シート脚柱上部.シート脚柱間を結合 するチューブ等の1部の代表加速度計測点8点とひずみ計 測点16点の合計24点をバックアップ計測点した。更に、 試験直前より計測記録の状況を確認できるデータレコー ダにも加速度計測点16点を分岐して多重計測を行った. 特に、本試験のように瞬時の計測タイミングで短時間の 衝撃応答データ収集するためのデータ記録を確保、保証 するためには,万全な計測準備,記録開始トリガ信号の 多重化や計測装置の予備数を十分確保する等,システム を多重系とすることが重要である.

表2に計測点の位置と座標及び計測レンジを示す.こ こでは、上記に示したバックアップ計測点及びデータレ コーダによる分岐計測点の番号等は、4.5節で示す、ひず み計測のバックアップ計測点データの不検出なものや同 一計測データ等による混乱を防止するため、あらかじめ 設定した110点以外の計測点は記載を削除した.図14に 加速度計及びひずみゲージの取付状況を示す.記号Aは、

表2 計測点の位置と座標及び計測レンジ-1/3

計測点	測定項目	センサ 取 付 位 置	計測点座標 (mm)			センサ型式	計測
記 号	(検出方向)		Х	У	Z		レンジ
ACC-01	加速度(Z)	FSTA+1800左シートレール -窓側	1800	1160	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-02	加速度(Z)	FSTA+1800左シートレール -通路側	1800	315	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-03	加速度(Z)	FSTA+1800右シートレール -通路側	1800	-315	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-04	加速度(Z)	FSTA+1800右シートレール -窓側	1800	-1160	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-05	加速度(Z)	FSTA+1800フレーム 最頂部-外面	1800	0	1440	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-06	加速度(Z)	FSTA+1800フレーム左上側面-外面	1800	1143	876	AS-200HA	±200G
ACC-07	加速度(Z)	FSTA+1800フレーム左ストラット下部-内面	1800	740	-1254	AS-200HA	±200G
ACC-08	加速度(Z)	FSTA+1800フレーム最底部-内面	1800	0	-1440	AS-200HA	±200G
ACC-09	加速度(Z)	FSTA+1800フレーム右ストラット下部-内面	1800	-740	-1254	AS-200HA	±200G
ACC-10	加速度(Z)	FSTA+1800フレーム右上側面-外面	1800	-1143	876	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-11	加速度(Z)	FSTA+2280左シートレール -窓側	2280	1160	-644	AS-200HA	±200G
ACC-12	加速度(Z)	FSTA+2280左シートレール -通路側	2280	315	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-13	加速度(Z)	FSTA+2280右シートレール -通路側	2280	-315	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-14	加速度(Z)	FSTA+2280右シートレール -窓側	2280	-1160	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-15	加速度(Z)	FSTA+3240左シートレール -窓側	3240	1160	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-16	加速度(Z)	FSTA+3240左シートレール -通路側	3240	315	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-17	加速度(Z)	FSTA+3240右シートレール -通路側	3240	-315	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-18	加速度(Z)	FSTA+3240右シートレール -窓側	3240	-1160	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-19	加速度(Z)	FSTA+3720左シートレール - 窓側	3720	1160	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-20	加速度(Z)	FSTA+3720左シートレール -通路側	3720	315	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-21	加速度(Z)	FSTA+3720右シートレール -通路側	3720	-315	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-22	加速度(Z)	FSTA+3240右シートレール -窓側	3720	-1160	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-23	加速度(Z)	FSTA+3720フレーム 最頂部-外面	3720	0	1440	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-24	加速度(Z)	FSTA+3720フレーム左上側面-外面	3720	1143	876	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-25	加速度(Z)	FSTA+3720フレーム左ストラット下部-内面	3720	740	-1254	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-26	加速度(Z)	FSTA+3720フレーム最底部-内面	3720	0	-1440	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-27	加速度(Z)	FSTA+3720フレーム右ストラット下部-内面	3720	-740	-1254	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-28	加速度(Z)	FSTA+3720フレーム右上側面-外面	3720	-1143	876	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-29	加速度(Z)	シート人体ダミー#3L-A-重心上面	4440	988	-444	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-30	加速度(Z)	シート人体ダミー#3L-B-重心上面	4440	488	-444	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-31	加速度(Z)	シート人体ダミー#3R-C-重心上面	4440	-488	-444	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-32	加速度(Z)	シート人体ダミー#3R-D-重心上面	4440	-988	-444	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-33	加速度(Z)	FSTA+4680左シートレール -窓側	4680	1160	-644	AS-200HA	$\pm 200 \text{G}$
ACC-34	加速度(Z)	FSTA+4680左シートレール -通路側	4680	315	-644	AS-200HA	$\pm 200 \text{G}$
ACC-35	加速度(Z)	FSTA+4680右シートレール -通路側	4680	-315	-644	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-36	加速度(Z)	FSTA+4680右シートレール -窓側	4680	-1160	-644	AS-200HA	±200G
ACC-37	加速度(Z)	シート#1L 左前脚柱上部-下面	2280	1160	-342	AS-200HA	$\pm 200 G$
ACC-38	加速度(Z)	シート#1L 右前脚柱上部-下面	2280	315	-342	AS-200HA	$\pm 200 \text{G}$
ACC-39	加速度(Z)	シート#1L 前方チューブ中央-下面	2280	738	-342	*EMIC541A	$\pm 316G$
ACC-40	加速度(Z)	シート#1L 左後脚柱上部-下面	2736	1160	-364	AS-200HA	$\pm 200G$
ACC-41	加速度(Z)	シート#1L 後方チューブ中央-下面	2736	738	-364	AS-200HA	$\pm 200 \text{G}$
ACC-42	加速度(Z)	シート#1L 右後脚柱上部-下面	2736	315	-364	AS-200HA	±200G

表2 計測点の位置と座標及び計測レンジ-2/3

計測点	測定項目	センサ取付 位置	計測	点座標((mm)	センサ型式	計測
記 号	(検出方向)		х	у	Z		レンジ
ACC-43	加速度(Z)	シート#1R 左前脚柱上部-下面	2280	-315	-364	AS-200HA	$\pm 200 \text{G}$
ACC-44	加速度(Z)	シート#1R 右前脚柱上部-下面	2280	-1160	-364	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-45	加速度(Z)	シート#1R 左後脚柱上部-上面	2736	-315	-354	AS-200HA	$\pm 200 \text{G}$
ACC-46	加速度(Z)	シート#1R 後方チューブ1D中央-下面	2736	-988	-404	AS-200HA	$\pm 200 \text{G}$
ACC-47	加速度(Z)	シート#1R 右後脚柱上部-上面	2736	-1160	-354	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-48	加速度(Z)	シート#2L 左前脚柱上部-下面	3240	1160	-364	AS-200HA	$\pm 200 \text{G}$
ACC-49	加速度(Z)	シート#2L 右前脚柱上部-下面	3240	315	-364	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-50	加速度(Z)	シート#2L 左後脚柱上部-上面	3696	1160	-354	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-51	加速度(Z)	シート#2L 後方チューブ2B中央-下面	3696	488	-404	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-52	加速度(Z)	シート#2L 右後脚柱上部-上面	3696	315	-354	AS-200HA	$\pm 200 \text{G}$
ACC-53	加速度(Z)	人体ダミー#1 頭部	2508	988	505	AS-200TH	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-54	加速度(Z)	人体ダミー#1 胸部	2508	988	180	AS-200TH	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-55	加速度(Z)	人体ダミー#1 腰部	2508	988	-145	AS-200HA	$\pm 200 \text{G}$
ACC-56	加速度(Z)	人体ダミー#2 頭部	2508	-988	455	AS-200TH	$\pm 200 \text{G}$
ACC-57	加速度(Z)	人体ダミー#2 胸部	2508	-988	130	AS-200TH	±200G
ACC-58	加速度(Z)	人体ダミー#2 腰部	2508	-988	-195	AS-200HA	$\pm 200 \text{G}$
ACC-59	加速度(Z)	人体ダミー#3 頭部	3468	488	455	AS-200TH	±200G
ACC-60	加速度(Z)	人体ダミー#3 胸部	3468	488	130	AS-200TH	±200G
ACC-61	加速度(Z)	人体ダミー#3 腰部	3468	488	-195	AS-200HA	±200G
ACC-101	加速度(Z)	FSTA+2760左シートレール 窓側-上面	2760	1160	-644	*BK4393	$\pm 316G$
ACC-102	加速度(Z)	FSTA+2760左シートレール 通路側-上面	2760	315	-644	*BK4393	$\pm 316G$
ACC-103	加速度(Z)	FSTA+2760右シートレール 通路側-上面	2760	-315	-644	*BK4393	$\pm 316G$
ACC-104	加速度(Z)	FSTA+2760右シートレール 窓側-上面	2760	-1160	-644	*BK4393	±316G
ACC-105	加速度(Z)	FSTA+2760フレーム 最頂部-外面	2760	0	1440	*BK4393	±316G
ACC-106	加速度(Z)	FSTA+2760フレーム左上側面-外面	2760	1143	876	*BK4393	$\pm 316G$
ACC-107	加速度(Z)	FSTA+2760フレーム左ストラット下部-内面	2760	740	-1254	*BK4393	$\pm 316G$
ACC-108	加速度(Z)	FSTA+2760フレーム最底部-内面	2760	0	-1440	*EMIC541A	$\pm 316G$
ACC-109	加速度(Z)	FSTA+2760フレーム右ストラット下部-内面	2760	-740	-1254	*EMIC541A	$\pm 316G$
ACC-110	加速度(Z)	FSTA+2760フレーム右上側面-外面	2760	-1143	876	AS-200HA	$\pm 200 \mathrm{G}$
ACC-111	加速度(Z)	FSTA+5160左シートレール 窓側-上面	5160	1160	-644	*BK4393	$\pm 316G$
ACC-112	加速度(Z)	FSTA+5160左シートレール 通路側-上面	5160	315	-644	*BK4393	±316G
ACC-113	加速度(Z)	FSTA+5160右シートレール 通路側-上面	5160	-315	-644	*BK4393	±316G
ACC-114	加速度(Z)	FSTA+5160右シートレール 窓側-上面	5160	-1160	-644	*BK4393	±316G
ACC-115	加速度(Z)	FSTA+5160フレーム 最頂部-外面	5160	0	1440	*EMIC541A	±316G
ACC-116	加速度(Z)	FSTA+5160フレーム左上側面-外面	5160	1143	876	*EMIC541A	$\pm 316G$
LOAD-01	荷 重(Z)	人体ダミー#1 腰椎部	2508	988	-145	LUK-2TBS	$\pm 20 \mathrm{kN}$
LOAD-02	荷 重(Z)	人体ダミー#2 腰椎部	2508	-988	-195	LUK-2TBS	$\pm 20 \mathrm{kN}$
LOAD-03	荷 重(Z)	人体ダミー#3 腰椎部	3468	488	-195	LUK-2TBS	$\pm 20 \mathrm{kN}$

表2 計測点の位置と座標及び計測レンジ-3/3

計測点	測定項目	センサ取付 位置	計測]点座標((mm)	センサ型式	計測
記 号	(検出方向)		Х	У	Z		レンジ
STR-01	ひずみ(Z)	FSTA+1800左ストラット 正面-中央	1800	740	-944	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-02	ひずみ(Z)	FSTA+1800左ストラット 左側面-中央	1800	740	-944	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-03	ひずみ(Z)	FSTA+1800左ストラット 右側面-中央	1800	740	-944	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-04	ひずみ(Z)	FSTA+1800右ストラット 正面-中央	1800	-740	-944	KGF-5-120	$\pm 5000 \mu$
STR-05	ひずみ(Z)	シート#1L 左前脚柱 正面-中央	2280	1160	-504	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-06	ひずみ(Z)	シート#1L 右前脚柱 正面-中央	2280	315	-504	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-07	ひずみ(Z)	シート#1L 左後脚柱 正面-中央	2736	1160	-504	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-08	ひずみ(Z)	シート#1L 右後脚柱 正面-中央	2736	315	-504	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-09	ひずみ(Y)	シート#1L 前方チューブ 中央-下面	2280	738	-358	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-10	ひずみ(Y)	シート#1L 後方チューブ 中央-下面	2736	738	-364	KGF-5-120	$\pm 5000 \mu$
STR-11	ひずみ(Z)	シート#1L 左後脚柱 後面-中央	2736	1160	-504	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-12	ひずみ(Z)	シート#1L 右後脚柱 後面-中央	2736	315	-504	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-13	ひずみ(Y)	FSTA+1800床ビーム 中央-上面	1800	0	-644	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-14	ひずみ(Y)	FSTA+1800床ビーム 中央-下面	1800	0	-769	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-15	ひずみ(Y)	FSTA+2760床ビーム 中央-上面	2760	0	-644	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-16	ひずみ(Y)	FSTA+2760床ビーム 中央-下面	2760	0	-769	KGF-5-120	$\pm 5000 \mu$
STR-17	ひずみ(Z)	FSTA+2760フレーム 床左側接合部下-内面	2760	600	-804	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-18	ひずみ(Z)	FSTA+2760フレーム 床左側接合部下外面	2760	660	-844	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-19	ひずみ(Z)	FSTA+2760フレーム 左ストラット下部-内面	2760	720	-1150	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-20	ひずみ(Z)	FSTA+2760フレーム 左ストラット下部-外面	2760	760	-1230	KGF-5-120	$\pm 5000 \mu$
STR-21	ひずみ(Z)	FSTA+2760フレーム 最底部-内面	2760	0	-1350	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-22	ひずみ(Z)	FSTA+2760フレーム 最底部-外面	2760	0	-1440	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-23	ひずみ(Z)	FSTA+2760フレーム 右ストラット下部-内面	2760	-720	-1150	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-24	ひずみ(Z)	FSTA+2760フレーム 右ストラット下部-外面	2760	-760	-1230	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-25	ひずみ(Z)	FSTA+2760フレーム 床右側接合部下部内面	2760	-600	-804	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-26	ひずみ(Z)	FSTA+2760フレーム 床右側接合部下部-外面	2760	-660	-844	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-27	ひずみ(Z)	FSTA+2760左ストラット 正面-中央	2760	740	-944	KGF-5-120	$\pm 5000\mu$
STR-28	ひずみ(Z)	FSTA+2760右ストラット 正面-中央	2760	-740	-944	KGF-5-120	$\pm 5000 \mu$
STR-29	ひずみ(Z)	FSTA+3720左ストラット 正面-中央	3720	740	-944	KGF-5-120	$\pm 5000 \mu$
STR-30	ひずみ(Z)	FSTA+3720右ストラット 正面-中央	3720	-740	-944	KGF-5-120	$\pm 5000 \mu$

加速度計取付点でFSTA+1800フロアビーム上面の右側シ ートレール窓側及び通路側位置とFSTA+1800及び FSTA+2760フレームの右ストラット下の位置を示す.記 号B及びCは、ひずみゲージ取付点で、BがFSTA+1800 フレームの右フロアビーム/フレーム接続部直下の内外面 位置と右ストラット下の内外面位置、CがFSTA+1800, FSTA+2760及びFSTA+3720右ストラットの各長さ中間 点の前面位置を示す.ここで、右ストラットや右側シー トレール等の表記は供試体の内部より機体前方を見た時 の右弦側、ストラットや右シート(1R, #2R, #3Rシー ト) 固定用の窓側部と通路側部を示している.

3.5 データ処理

全てのデータチャンネルに関して SAE が推奨する規定 SAE J 211/1¹⁴⁾ を採用した.推奨は絶対的なものではない が試験での性能,データ処理方法等の統一性を達成する ことで国際的なデータベース化に対応できる.ここでは, データの測定個所と全体の比較等に関する推奨される方 法として,データチャンネルの周波数応答クラス (Channel Frequency Class; CFC) が提案されており,全データ比 較には CFC 60 (-40 dB/oct cutoff 100 Hz 相当)のディジ タルローパスフィルタ処理,個々の測定個所の応答比較 には,人体ダミーの各部で CFC 1000 (1650 Hz LPF 相当), 乗物 (Vehicle) で CFC 600 (1000 Hz LPF 相当)が規定さ



図 14 加速度計及びひずみゲージ取付状況 (A は 加速度計, B 及び C は ひずみゲージ)



れている.また, FAR Part 25の前方16Gシートの新基準 で腰椎荷重限度6.7 kN(1500 Lbsf)との比較はCFC 600 を用いることと規定している.フィルタリング処理は当 所所有のディジタル記録計である横河電機社のPCベース 計測器 WE-7000 に搭載されたデータ演算機能付加ソフト ウエア¹⁵⁾を用いて実施した.図15にフィルタの周波数特 性を示す.図は10 kHz サンプリングの被処理データをカ ットオフ10%(1 kHz ローパスフィルタ)とする場合の 一例である.減衰傾度は-40 dB/oct,位相特性は設定す るカットオフ周波数には関係なく,被処理データのサン プリング周波数の1/2周期遅れる.ここで,フィルタ処 理後の原波形に対する位相遅れは、サンプリング周波数 が10 kHz(周期=0.1 msec)であるから0.05 msec となる. 本データ処理に当たっては、この位相遅れ値を補正して いない.

幾つかの代表点については、時刻歴応答データの接地 時よりリバウンド直前までの範囲について Visual Basic 6.0¹⁶⁾を用いた高速フーリエ変換(FFT)を試みた.

4. 試験結果及び考察

4.1 高速度カメラ画像

高速度カメラは、ディジタル記録方式の PHOTRON 製 FASTCAM-Ultima-RGB 型及び Redlake MASD CO. 製 CR Imager 2000 型の2台を供試体の正面前方より胴体全体 (垂直方向で約3m)が画像フレームに収まるサイズで、 記録速度 1000 Frame/s に設定(PHOTRON 製 FASTCAM-Ultima-RGB 型の場合は 1125 Frame/s) して撮影した.ま た、アナログ式ビデオテープ記録方式のナック製 HVS-500C3型(記録速度500 Frame/s) は、バックアップ記 録用として供試体の約30度斜め前方より胴体全体が画像 フレームに収まるサイズで、記録速度 500 Frame/s に設定 して落下分離操作の約1分前より撮影を開始した.記録 時間は VHS ビデオカセット(120 分用)を用いた場合, 約7.2分である.この項では,解像度512×384 画素,記 録速度1000 Frame/s で供試体を正面より撮影した CR Imager 2000 型ディジタルカメラによるデータを扱う.供 試体の落下開始直後からほぼ静止状態となる約4 sec (40,000 Frame)の記録画像のうち,供試体の接地10 ms 前 より接地後205 ms までの5 ms 間隔毎の画像例を図16 に 示す. ここでは, 85 msの画像の前に最大圧縮時(84 ms) の画像も挿入した.変形過程の概要としては接地(0ms) 直後よりフレーム最底部が上方に変形し始め、30~40 ms 頃にフレーム最底部のフレーム接合部において補強継手 板の剪断等により,フレーム床下中央部で顕著な曲げ崩 壊が発生している. 50 ms 前後でストラット下部位置がプ ラットホームと接し、これ以降はフロアビーム/プラット ホーム間の床下の変形量の増加傾向が小さくなり、フレ ーム中央部の上方への曲げ変形が顕著に大きくなってい る.最大圧縮時(84ms)の前後では、フレーム最底部位 置がフロアビーム下面に接触または近接している.85ms 以降では、供試体のリバウンドによりフレーム下部の変 形量が若干減少するとともに、フレーム中央部の上方へ の曲げ変形が逆に減少している様子が確認できる.フレ ーム毎の垂直方向の画像分解能は、撮影範囲約3000 mm に対して解像度384であるから,3000 mm/384 画素= 7.8 mm/画素より約8 mm/画素程度である.

今回の試験においては,記録画像に取込むマーカ形状 を指定し,その中心点追尾方式に依り自動的な動画解析 を行った.ソフトウエア上の制約から,ターゲットが各 画像間で大きく移動した場合やマーカ形状が変形して記



10 msec

35 msec

60 msec

図16 高速度カメラ画像例 (接地前10 msecより,接地後205 msecまでの5 msec間隔毎画像, 記録条件:撮影速度1000 Frame/sec,画像解像度256×256 画素)-1/3



84 msec (最大圧縮)

105 msec 図16 高速度カメラ画像例-2/3

130 msec



図16 高速度カメラ画像例-3/3

205 msec

16

録(撮影時の照明角度等に依存する)された場合には, 位置精度の誤差や解析不能が生じた.このため人体ダミ ー等の計測や座屈等が発生した構造位置では画像解析手 法が適用できない場合があったが,4.2項及び4.3項の衝 撃接地速度及び最大変形については高精度な解析が行え た.

4.2 接地速度

接地速度は、解像度 512×384 画素、記録速度 1000 Frame/s で供試体を正面より撮影した CR Imager 2000 型ディジタルカメラの画像データを動画計測ソフトウエ ア Move-TR 32/2 D (ライブラリ社)を用いた解析により 算定した.図17に衝撃接地速度の算定に用いた変位計測 を示す. 横軸は、供試体がプラットホームと接触した時 刻を0とした経過時間(msec)で、接地前を(-)とし て表示した. 縦軸は、FSTA+1800 左右フロアビーム/フレ ーム接続部に貼付けたマーカの中心点とプラットホーム 上面までの垂直距離(mm)を示す.ここでは、接地の約 25 ms 前から接地までの垂直移動量を画像フレーム単位 (1ms毎)に自動追尾して求めた.垂直方向分解能は、撮 影画像のフレームサイズ約3000 mm に対して1/384 画素 の解像度であるから、7.8 mm/画素となる.得られた経過 時刻に対する両端部の垂直下方向の平均値(破線)を二 次曲線で近似し, 接地時点における接線方程式から接地 速度を 6.08 m/s と算出した. 空気抵抗を無視した自由落 下速度の理論値は $g = 9.8 \text{ m/s}^2$, h = 1.9 mとすれば,接 地速度= (2gh)^{-1/2}より6.102m/sである. 画像毎の垂直 移動量には変動が認められるが、追尾するマーカの形状 は、画像分解能やマーカ貼付面のカメラに対する反射光 軸の大きな変化(供試体の座屈や曲げ等による)等によ



△17 個掌接地迷及の昇足に用いた変位計で (経過時間は,接地前を(−)で示す.)

り,時間的にあたかも変形したように離散的に記録され ることがある.その場合,記録されたマーカ形状の中心 点をマーカの中心点とみなす演算過程では画像フレーム 毎の位置推定に変動が生じる.ここでは,2次の最小二乗 平均曲線をあてはめ非常に良い精度で接地速度が得られ た.

4.3 変位量計測

床下部の最大変形量とその接地後の経過時間の関係は, 4.2 項と同様に画像解析で求めた.図18に床下部の最大変 形の算定に用いた変位計測と経過時間を示す. 横軸は、 供試体がプラットホームと接触した時刻を0とした経過 時間 (msec), 縦軸は, FSTA+1800 左右フロアビーム/フ レーム接続部に貼付けたマーカの中心点とプラットホー ム上面までの垂直距離(mm)を示す.図では、クラッシ ュ過程の複雑な破壊形態等に関連し、特に右側部分(○) 印)で一様な進行とはならずに大きな階段状になってい るが、結果としては最大変形量 220 mm と接地後の経過時 間84 msecを得た.フロアビーム、ストラット及び床下フ レーム最底部の移動量等についても同様な解析を実施し たが、マーカ位置で部材に座屈や破損等が発生したため 画像解析は不可能であった.また,フロアビームは変形 量が小さく、使用した機器の画像解析分解能では計測は 不可能であった.フロアビーム及び床下部の変形量につ いては, 試験後に全装備品搭載時と人体ダミー, シート, 床パネルを撤去した状態(胴体構造単体)について、フ レーム位置毎にスケールを用いて計測を行った. ここで は、フロアビーム/フレーム接続部に変形が認められない ため FSTA+1800 及び FSTA+5160 の左右シートレールの 窓側4点を基準点とし、これらを仮想直線で結んだライ ンより下方向の変形を正として測定した。図19及び図20



図18 床下部の最大変形の算定に用いた変位計測と経過 時間



図19 全装備品搭載時の変形状況



図20 装備品(シート,人体ダミー及びフロアパネル) 撤去時のフロアビームと床下構造の変形状況

に全装備品搭載時の変形状況及び装備品(シート、人体 ダミー及びフロアパネル)撤去時のフロアビームと床下 構造の変形状況を示し,表3にシートレール上面の変形 量(mm)を示す.表の数値は、上段が全装備品搭載時 (1510 kg), 下段がシート, 人体ダミー及びフロアパネル 撤去時(438 kg)の変形量である.FSTA+1800 及び FSTA+5160フロアビームの最大変形は全装備品搭載時で 1mm,装備品撤去時で3mmであった.床面の変形は FSTA+2760 左シートレール通路側で最大 40 mm であった が、左右シートレール窓側では2mm以下と殆ど変形はな かった.表4に床下部の変形量を示す.表の数値は、表3 と同様に上段が全装備品搭載時,下段が装備品撤去時の 変形量である.代表的な変形量としては、全装備品搭載 時で左右フロアビーム/フレーム接続部の接地面からの高 さは健全状態の800 mm に対して, FSTA+1800 で, それ ぞれ587 mmと610 mm (平均599 mm) であり、また、中 央部の最大凹み量は199 mm であった.装備品撤去後の同 位置の接地面からの高さ及び中央部の最大凹み量は、そ れぞれ 593 mm 及び 625 mm (平均 609 mm) 及び 183 mm であった. 表4の左右フロアビーム/フレーム接続部及び

	表3	シートレ	ール上面	面の変形	
(上段:	全装机	#品搭載時	,下段:	:装備品指	故去時)

FSTA.	1800	2280	2760	3240	3760	4200	4680	5160
計測点								
右シートレール窓側	0	0	0	0	0	0	0	0
(フレーム接続部)	0	0	0	0	0	0	0	0
右シートレール通路側	1	18	25	24	20	18	16	0
	3	13	22	20	19	17	13	1
左シートレール通路側	0	25	37	37	34	28	28	0
	0	30	40	37	31	27	21	1
左シートレール窓側	0	1	2	1	1	0	0	0
(フレーム接続部)	0	1	2	1	1	0	0	0

	表4 床下	部の変形	
(上段:	全装備品搭載時,	下段:装備品撤	去時

FSTA.	1800	2280	2760	3240	3760	4200	4680	5160
計測点								
右フレーム床接続部	610		1					614
	625	625	624	624	623	623	622	622
右ストラット部	605		1					607
	590	585	574	577	577	582	584	581
右シートレール通路側	600	ļ	ļ	ļ		ļ		602
	535	525	505	494	492	506	525	539
フレーム底の最大凹み部	199	ļ		ļ		ļ		198
	183	196	195	182	176	192	198	180
最大凹部位置 *1)	左 90	ļ		ļ		ļ		左 84
	左 78	左 81	左 92	右 33	右 40	左 23	左 44	左 65
左シートレール通路側	596	-		-				593
	490	469	461	472	479	481	484	505
左ストラット部	592	ļ		ļ		ļ		590
	586	568	554	534	534	556	577	581
左フレーム床接続部	587							582
	593	591	589	588	588	587	586	585

左右シートレール通路側は、それぞれフロアビーム上面 位置及びシートレール上面と接地面(プラットホーム上 面)までの高さ、左右ストラットはフロアビームのスト ラット取付位置上面からストラット下部のフレーム取付 位置の外板外面までの高さである.また、フレーム中央 部の最大凹み量と、その位置は接地面よりフレーム中央 部(外板外面)の最大凹み位置までの鉛直方向高さと、 胴体幅方向の中心(BP.0)より、最大凹み位置の方向と距 離を示した.

4.4 最大加速度と荷重

図21に代表位置での時刻歴応答線図を示す.上段より FSTA+1800 フレーム最底部, FSTA+1800 フレーム右スト ラット下部,FSTA+1800 左シートレール通路側と窓側及 びATD #1の腰部加速度と腰椎荷重である. 左列は CFC 600 または CFC 1000 によるフィルタ処理結果(下段 2つの人体ダミー)であり、右列(B)がCFC 60 処理に よる結果である.ここで、横軸は、供試体の底部がプラ ットホームに接地した時刻を0msとした経過時間,縦軸 は上下方向の加速度(G) または荷重(kN)とし、上向 方向を正とした. CFC 600 処理による FSTA+1800 フレー ム最底部の応答では、接触直後の2.5~3.5msの第1次波 で約350Gと高い加速度が発生しているが、30ms以降で は、フレームが完全に崩壊(補強接手板の剪断)し、加 速度が平坦な値となっている.また,125ms付近の下方 向の大きなピークは崩壊した構造部材のバックリング等 による衝撃信号であると考えられる.FSTA+1800フレー



図21 代表位置での時刻歴応答線図

(上段より FSTA+1800 フレーム最底部, FSTA+1800 フレーム右ストラット下部, FSTA+1800 左シートレール通路側と窓側 及び ATD 1の腰部加速度と腰椎荷重.

(A) 列は CFC 600 処理または CFC 1000 処理による結果(下段 2 つの人体ダミー),

(B) 列は CFC 60 処理による結果

ムの右ストラット下部のピークは、第1次波の11.0 ms で-230 G, 主応答波の 41.1 ms で 235 G となっている.上記 と対称側となる左ストラット下部(付録1の4/41図上段) では、第1次波の5.8 ms で319 G, 10.2 ms で-258 G まで の値は有効に検出しているが、15 ms 以降はセンサの剥離 と考えられる波形となっている. FSTA+2760 左ストラッ ト下部(付録1の30/41図上段)でも15ms以降同様な波 形となっているが、有効な範囲では10.0 ms で 593 G, 9.3 ms で-755 Gと他フレームの同位置の2倍以上高い値 である.この付近のフレーム間には点検扉が設置されて いるため強度が高く、フレームが大きく変形または崩壊 した位置と比較して衝撃吸収が少なかったためと考えら れる. 逆に、大きな変形が確認された右側部分(付録1 の31/41図上段)では127G及び88Gと左側の値の1/5 程度であった.この傾向はCFC 60による処理結果でも同 様であった. 付録1に全計測点のCFC 600 または CFC 1000 処理の加速度時刻歴応答及び CFC 1000 処理の 圧縮荷重時刻歴応答線図を示す.付録2~付録4に CFC 60処理の加速度時刻歴応答線図, CFC 600処理のひ ずみ時刻歴応答線図及び CFC 60 処理のひずみ時刻歴応答 線図を示す.これらの処理結果からピーク,ピーク到達 時刻及び持続時間は、図22に示すようにピークの形状が 単峰の場合(A)と多峰状態の場合(B)について、次の ように定義した. ピーク到達時刻 T₀は供試体の接地時を 0msとした経過時間とする.持続時間T_dはそのピークの 発生時刻 T_s から終了時刻 T_e までの時間として $T_d = T_e - T_s$ より算出する. ピークの形状が単峰の場合には,T。及び T。を波形の極性が変わる時間軸との交点をそれぞれT。、 T。とし、多峰状態の場合には、個々の顕著なピークT₀を 頂点とする三角波でカーブフィットを行い,時間軸との 交点をそれぞれ T, T,とした. ピークは0 msより応答が ほぼ収束する 200 ms までの間の上下方向の各最大値とし た.本報告では省略するが各計測点でのエネルギ吸収量 等の比較評価には、図22の(B)に代表する極性が同じ の複数のピークが1つのグループとなっているような場 合(多峰)に、ここで示した1つのピークの応答だけで なく,その前後にある小ピークを含んだグループ全体の 継続時間との関係等についての総合的な検討も行う必要 が生じると考えられる.

表5に、図21に示した代表点5点の加速度とATD #1, ATD #2及びATD #3の腰椎荷重の上下方向最大値と、そ のピーク到達時刻,持続時間及び継続する応答部分の全 体継続時間の一覧を示す.各計測点の値は上段がCFC 600 (人体ダミーはCFC 1000),下段がCFC 60処理による結 果である.シートレールの加速度は通路側が窓側と比較 して2倍程度高い値となっている.表では左側のみ示し たが,右側も同様な結果であった.人体ダミーATD #1



の腰部加速度は55.8 ms で18Gと3体のダミーのうち最低 であり, ATD #2が最高の22Gであった (付録1の 36/41 図上段, 37/41 図下段, 39/41 図). また, 腰椎の圧 縮荷重の最大(下方向)はATD #1 が-4.9 kN, ATD #2 が-5.7 kN と最も高く、ATD #3 は-4.5 kN と最も低か った.ここで、同一胴体ステーション(FSTA+2508)上 にある ATD #1と ATD #2との腰椎圧縮荷重の差異につ いての詳細な検討は、今後、座席単体の試験等を行い検 討する必要があるが、ATD #1 が着座した16G対応型シ ートと ATD #2 が着座したシート構造の外観を見る限り では、16G対応型シートの後脚柱に用いられている弧形 の衝撃吸収構造やクッション材の厚さ(従来型の1.5~2 倍程度厚い)等による衝撃吸収の効果によるものと考え られる.また、人体ダミーの荷重値はCFC 1000と CFC 60 による差異は殆どなかった. 前方 16 G シートで骨 盤部での安全を保障する荷重限度を1500 Lbsf と規定する FAR の現行基準(6.7 kN)との比較では、最大でも-5.7 kN と許容値を下回っていた(付録1の40/41図下段,付録2 の40/41図下段). ピーク到達時刻は腰部加速度と比較し て荷重の応答で約5ms遅れている(付録1の36/41図上 段,40/41 図上段).

代表位置の最大加速度を上下の矢印の長さで,また, その発生時刻を図23と図24に示す.ここで示した加速度 及び荷重の最大値は応答がほぼ収束する200 msまでの間 表5 代表点の上下方向の加速度及び腰椎圧縮荷重の最大値,そのピーク到達時刻,持続時間及び 継続する応答部分の全体継続時間の一覧表

計測項目	(+)ピーク	ピーク	持続時間	継続全体の	(-)ピーク	ピーク	持続時間	継続全体の
	最大値	到達時刻		持続時間	最大値	到達時刻		持続時間
計測点		(msec)	(msec)	(msec)		(msec)	(msec)	(msec)
FSTA. +1800	351G	2.7	1.2	1.2	- 103G	3.5	0.6	0.6
フレーム最底部加速度	98G	2.5	5.5	5.5	-16G	10.5	7.5	7.5
FSTA. +1800	235G	41.1	1.2	1.2	- 230G	11.0	0.8	0.8
右ストラット下部加速度	67G	49.2	7.4	7.4	- 15G	2.8	4.2	4.2
FSTA. +1800	89G	6.8	0.6	0.6	-73G	10.6	1.8	1.8
左シートレール窓側加速度	32G	6.0	9.7	9.7	-15G	11.9	5.3	5.3
FSTA. +1800	244G	54.4	1.2	1.2	-168G	36.0	1.2	1.2
左シートレール通路側加速度	58G	48.2	7.6	7.6	-53G	13.3	4.2	4.2
ATD-#1 腰部加速度	18G	55.8	40.2	98.2	- 4G	185.0	102.0	102.0
(SEAT #1L)	17G	57.5	37.0	72.0	-3G	185.0		
ATD-#1 腰椎荷重	0.6kN	188.0	109.0	109.0	-4.9kN	62.1	58.9	112.0
(SEAT #1L)	0.7kN	187.0		—–	-4.8kN	62.9	53.0	117.3
ATD-#2 腰椎荷重	0.6kN	15.9	0.4	—–	-5.7kN	61.2	33.0	58.0
(SEAT #1R)				—-	-5.7kN	61.4	39.0	95.5
ATD-#3 腰椎荷重	0.9kN	172.5	30.0		-4.5kN	74.3	48.0	107.1
(SEAT #2L)	0.7kN	187.0		——	-4.3kN	75.5	72.0	108.2



図23 代表位置の最大加速度とピーク到達時刻(CFC 600処理結果,但し,人体ダミーは CFC 1000処理結果)

における上下のピーク値とした.図は、供試体フレーム の左弦フロア上面部位置より左上側面までの外板を切り 取ったイメージでシートと人体ダミー等の配置の概要を 示し、最前面フレーム(FSTA+1800)の左右フロア/フレ ーム接続位置、左右ストラットの下部固定位置、最底部、 右上側面部及最頂部と胴体中央付近のFSTA+3720フレー ム及び後面のFSTA+5160フレームの左フロア/フレーム 接続位置と最頂部及び#1Lシート,#2Lシート後脚柱 とシートレール取付部並びダミーウエイト等で計測した 最大加速度値を該当する計測位置に矢印の長さで,供試



体全体の加速度の分布を感覚的に比較できるように示し たものである.ここで、図23はCFC 600処理による結果 であるが、人体ダミーについては CFC 1000 処理によるも のである.図24はCFC 60処理による結果である.図で は、代表位置を示したが計測したすべての点をまとめる と、フレーム最頂部のピークは CFC 600 処理で 64~90 G $2 - 26 \sim -63$ G, CFC 60 処理で 23 ~ 41 G $2 - 7 \sim -30$ G, フレーム壁上部(吊棚付近)外面のピークは CFC 600 で $44 \sim 90 \text{ G} \& -18 \sim -75 \text{ G}, \text{ CFC } 60 \degree 4 \text{ G} \sim 32 \text{ G} \& -4$ ~-23Gであった. CFC 600処理とCFC 60処理によるピ ーク値では、CFC 600 による急峻な値で CFC 60 の 2~10 倍高くなっている. これらフィルタリング処理結果によ る差異は当然発生するが、今後は、評価対象別の評価方 法の詳細な検討が必要と考えられる.また,付録2の 3/41 図上段及び 33/41 図下段に示した FSTA+1800 及び FSTA+2760 等のフレーム最頂部では周期約 50 ms の振動 が確認されたが静止後に残留変形はなかった.シートレ ール取付部及びシート前後脚柱の加速度は CFC 60 処理で 40G程度であり、チューブ(左右の脚間を結合する部材) の中央部下面位置の加速度 22~27Gより高い値となって いた.

4.5 最大ひずみ

計測点は各部材の長さの中心位置に設置したため、必 ずしも座屈及び曲げ応力の最大位置ではない。図25に代 表点のひずみ時刻歴応答線図を示す.図の左側(A)は CFC 600 処理,右側(B)は CFC 60 処理による結果であ る.図の横軸は接地時刻を0とした経過時間(ms)であ り、加速度応答の記述と同様に200 ms までを示した。縦 軸はひずみ量で $10^{-6} \varepsilon$ 単位を (μ) で示した. 図は, 上段 よりFSTA+2760フレーム最底部、FSTA+2760左ストラ ット下部, FSTA+2760 右ストラット中央部, #1Lシート 左前脚柱中央部の正面, #1Lシート前方チューブ中央部 及び#1Lシート後方チューブ中央部のひずみ時刻歴応答 を示す.得られた代表点の最大値とその状況としては、 FSTA+2760 フレーム最底部では大きく崩壊しているが検 出量は内側及び外側とも1~数ms以内で1550 µε 程度ま でに達するがこれ以上とはならず,約9msで荷重方向が 逆転し小さな値となる. この部分のフレームは接手補強 板でリベット結合されており,このリベットの剪断また は接手補強板の破断により崩壊が発生しているため、計 測点付近のフレームには大きなひずみが生じなかったも のと考えられる.FSTA+2760 左ストラット下部のフレー ム内側では約28msで、-11000 µ のひずみ値を検出し、

図 25 代表位置のひずみ時刻歴応答線図(A:CFC 600 処理結果,B:CFC 60 処理結果) 図の説明:上段より,FSTA+2760 フレーム最底部,左ストラット下部,右ストラット中央部, #1Lシート左前脚柱中央部の正面, #1L前方チューブ中央部, #1L後方チューブ中央部

崩壊している.図26にフレームの崩壊状況を示す.図は, FSTA+2760フレームの左ストラット下部付近を後方より 観測したもので,ひずみゲージ位置近傍で崩壊が発生し ている様子が確認できる.ストラット単体では,付録3 の図 15/15 上段に示した CFC 600 処理による FSTA+3720 左ストラット中央-正面で最大ひずみ 7800 με 程度(到達 時刻 61.3 ms)である.付録3の図 1/15 上段に示した胴体 開口部の FSTA+1800 左ストラット中央-正面では,最大 の圧縮ひずみが-2400 με 程度で健全であったが,その他 のフレーム位置のストラットは座屈していた.また,図 25の下3段に示すように#1Lシート脚柱及び前・後方チ

図 26 FSTA+2760 フレームの左ストラット下部の崩壊状況 (供試体の後方より観測)

ユーブでは 3000 µℓ 以下であった. これらの部材は試験後 に実施した寸法計測においても,試験前の健全形状の寸 法数値と一致,または曲げ変形等が認められなかったこ とから塑性変形には至らなかったと判断できる.また, ひずみの第1次波はフレーム最底部では数 ms に発生する が,シート部では10 ms 付近にあり,主応答波はフレーム 下部及びストラットで約50 ms,フロアビーム及びシート 脚等で約65 ms ~ 85 ms であった.今回の試験では, FSTA+1800 左ストラット正面-中央のSTR-01 計測点と同 一計測点のセンサ等で衝撃初期時よりケーブル断線等が 発生してデータ不検出なものがあったが,これら計測点 がバックアップ計測点であったため,目標の計測点デー タは全て確保できた.ここでは,計測システムのバック アップ計測の必要性が確認された.

ひずみ速度は、図 27 に CFC-600 処理によるひずみ速度 の代表例を示す.上段左図の FSTA+2780 フロアビームー 中央下面において、フロアビームに亀裂が発生したと考 えられる 51 ms 付近の時刻で、ひずみ検出量が約 6000 $\mu\epsilon$ から 0 $\mu\epsilon$ と一気に下がった瞬間に最高速度の 4.20/s とな った.下段左図の FSTA+2780 フレーム最底部一外面にお いては、約 10 ms 付近の下降で 1.43/s、下段右図 FSTA+2780 フレームー左ストラット下部内面では、約

30 ms 付近の立ち上がり部では 2.53/s, 上段右図の FSTA+2780 左ストラット-中央正面では,約50 ms 付近 の立ち上がり部で 0.10/s であった.その他の部分の主応 答波では 0.02/s 以下であった.今回の試験で検出したひ ずみ速度の最高速度は,座屈や曲げ崩壊が発生した位置 と検出点が異なるため,局所的な座屈や曲げ崩壊位置の 最高速度を解析に反映する場合には,更に検討が必要と なる可能性もあるが,当データ上ではアルミニウム合金 材の速度依存性は無視できる程度であった.代表点以外 のひずみ時刻歴応答線図は,付録3及び付録4 に示してあ る.付録3 は CFC 600 処理,付録4 は CFC 60 処理による 結果である.

4.6 目視検査結果

試験終了後,構造,内装品について目視検査を実施し た結果,床下エリアでは上述のようにフレーム,ストラ ット及びフロアビームで崩壊、座屈及び亀裂が確認され たが,客室エリアのフレーム,シート及び内装品には変 形,脱落等は確認されなかった.図28~図37に代表的な 崩壊,座屈及び亀裂状況の例を示す.図28はFSTA+1800 フレーム左ストラット下部の崩壊状況を示した写真で, 最前面のフレームがFSTA+1800で、縦方向の部材である ストラット下部固定点の内側(胴体中心側)近傍で曲げ 崩壊が発生している. ここでは、このフレームの後側に なる FSTA+2280 フレーム以降も同様な曲げ崩壊が確認で きる. 図 29は FSTA+1800 右ストラット下部の崩壊状況 を示した写真であるが、図28の曲げ崩壊とは少し異なっ た状況である. 図からも確認できるが. ストラット下部 のフレーム間に空調機の外気取入口が設置されている関 係から補強部材が追加されている.このために均一なフ レームの左側と比較して曲げ崩壊の大きさが少なくなっ ている.図30より図34はFSTA+1800,FSTA+2280, FSTA+2760, FSTA+3240及びFSTA+3720の床下フレー ム中央部の曲げ崩壊(破断)の状況を示す.この部分は, 左右からのフレームの結合部であり,補強板でファスナ 結合されている.曲げ崩壊は、このフレームと補強板固 定用のファスナの剪断による場合とフレームのファスナ 孔間に生じた亀裂等が要因でフレームが分断されたこと により発生している. 最底部付近では, 外板とフレーム には隙間が生じたが、外板に亀裂は発生していない. 図 35, 図 36 及び図 37 は FSTA+2760, FSTA+3720 及び FSTA+4680の左ストラットの座屈状況(供試体の後方よ り観察)を示したものである.図35は、フレームが後方 に傾きながら曲げ崩壊したことに連動して, ストラット も固定部の直上付近で後方に座屈している.図36は、 FSTA+3720ストラット取付部近傍のフレームに点検扉が 設置されていることにより, フレーム強度が強化されて

図 28 FSTA+1800 フレーム左ストラット下部の崩壊状況

図 29 FSTA+1800 フレーム右ストラット下部の崩壊状況

図 30 FSTA+1800 床下フレーム中央部の崩壊(破断)状況

いるためフレームの曲がり量が小さかった.ここでは, フレームとフロアビーム間の間隔が減少したことで,ス トラットが後方に大きく座屈した.また,図37は,スト

図31 FSTA+2280 床下フレーム中央部の崩壊(破断)状況

図34 FSTA+3720 床下フレーム中央部の崩壊(破断)状況

図 32 FSTA+2760 床下フレーム中央部の崩壊(破断)状況

図 35 FSTA+2760 左ストラットの座屈状況(供試体の後 方より観測)

図 33 FSTA+3240 床下フレーム中央部の崩壊(破断)状況

ラット中央より少し上部で前方側に座屈している.図38 にフロアビームの亀裂位置と状況を示す.フロアビーム

図 36 FSTA+3720 左ストラットの座屈状況(供試体の後 方より観測)

はFSTA+1800及びFSTA+5160位置を除く部分で左右の シートレール通路側の内側で,下面より近傍の長円形孔

図 37 FSTA+4680 左ストラットの座屈状況(供試体の後 方より観測)

図38 フロアビームの亀裂位置と状況

図 39 FSTA+2280 及び FSTA+2760 フロアビームの シー トレール左側通路内側の亀裂状況

に向かって直線上に亀裂が貫通していた.図39に FSTA+2280及びFSTA+2760フロアビームのシートレー ル左側(L/H)の通路内側部の亀裂状況の一例を示す.

4.7 周波数解析

衝撃試験データはインパクトによる応答のため短時間 でその運動が収束してしまうが、構造の変形過程では、 フレームの高速度カメラ画像及び時刻歴応答等の一部に 低周波の振動成分が含まれている様子が確認されたため 構造の固有振動数とピーク波形等との関係を確認した. ここでは、よく知られたアルゴリズムである高速フーリ 工変換(FFT)を Visual Basic 6.0を用いて試みた.

解析は記録データが10kHzでサンプリングした離散デ ータであるから最高5kHz までの解析が可能であるが、入 力信号に3kHzのローパスフィルタを挿入してあり、また、 1kHz以上の高域部分の応答が微小であるため周波数範囲 を1kHzとした. 解析の時間窓には比較的周波数分解能が 高い Hanning と Hamming の矩形窓関数を選択して結果を 比較してみたが差異は生じなかった。また、入力信号の 性質上,低周波数成分が強調される傾向が大きかったが 窓関数 Hamming を用いた解析例と加速度時刻歴応答例を 図40に示す.図は上段(A)よりFSTA+3720フレーム最 頂部の加速度時刻歴応答,同位置のFFT解析結果(B)と FSTA+1800 右シートレール通路側 (C), #1Lシート左 前脚柱上部(D)及び後方チューブ中央部(E)のFFT 解 析例である.(A)の加速度時刻歴応答では、高次の応答 周期の値は判別し難いが、低次では約46 ms(21.7 Hz)が 顕著である.この低次の周波数は、高速度カメラ画像の 胴体構造の大きな変形に見られる固有振動数と一致して いる.(B)の同位置における FFT 解析からは 21.6 Hz に一 致した顕著なピークが確認できる.ここでは、高次に対 応するものとして650 Hzから800 Hz付近に大きな応答が ある. 今回の試験では、全機の胴体フープ振動数を確認 することはできなかったが, 全機胴体の振動数は輪切り の供試体と比較すれば高い筈である。輪切りの胴体落下 試験データと比較する場合には支障は発生しないが, 全 機との比較を行う場合には試験方法(開口部補強等)の 検討が必要であると考えられる.(C)のシートレールで は、90 Hz と 225 Hz に顕著なピークがある以外、大きな 応答は見あたらない. 落下試験前にインパクト加振によ り計測したフロアビーム中心点での曲げ固有振動数は約 100 Hz であった. 試験ではフロアビームの一部に亀裂が 発生した部分もあり、この部分の固有振動数が若干低下 し90 Hz 程度となったものと考えられる. (D) のシート 脚上部では,フレーム最頂部の主応答波の振動数と一致 する 21.6 Hz が最も顕著なピークであり、小さなピークで は90,180,250及び370~450Hz等があった.(E)のシ ート後方チューブでは、(D)と同様にフレーム最頂部の 主応答波の振動数と一致する21.6 Hzのピークと、これよ り低い 9.5 Hz に, 更に顕著なピークが確認された. この 振動数は人体ダミーを含むシート全体の固有振動数と考

図 40 加速度応答線図と代表点の FFT 解析例 (A:FSTA+3720 フレーム最頂部の加速度時刻歴応答, B:同位置の FFT 解析結果, C:FSTA+1800 右シートレ ール通路側の FFT 解析結果, D:#1Lシート左前脚柱の FFT 解析結果, E: #1Lシート後方チューブ中央の FFT 解析結果)

えられる. 但し, 使用した FFT の周波数分解能は約 2.4 Hz である.

5. 衝撃解析

5.1 全般

航空機のクラッシュ事故時の客室安全性研究における 重要研究課題の一つには、クラッシュ時の機体応答に関 する精度良い解析手法の確立がある.一般に実機レベル の衝撃試験は大規模となり、実施可能な試験条件やその 計測コストの面で制限されることが多く、このことが本 分野の研究促進を阻害してきたことは明らかである.も し精度良い解析手法が確立できれば,僅かなコストで 様々なクラッシュ条件に関する事故の再構築が可能とな り,また設計ツールとして設計初期段階から用いること で,システマチックに客室安全性を確保可能することが できる.そこで,航空機のための有限要素法衝撃解析手 法確立の基礎を築くことを目的に,YS-11型機の実機胴体 構造の落下衝撃試験について乗客/胴体構造連成挙動を 含めた衝撃解析を試みた.解析には,自動車衝突問題を はじめ金属加工現象や各種商品の落下衝撃問題等,世界 的に幅広く用いられ,近年では乗客ダミーモデルも統合 しつつある陽解法有限要素法の非線形動的構造解析コー ドLS-DYNA 3 D を使用した.

5.2 解析モデル

5.2.1 概 要

YS-11 胴体断面の解析モデル外観を図41 に示す.自動 車分野等での有限要素法衝撃解析では,約100 ms 程度の 解析に日単位の解析時間を要するのが一般的であり,パ ラメトリックな解析検討等には馴染まないので,本解析 モデルでは大変形が予想される床下部材の細かい要素分 割を確保しつつ解析時間を可能な限り短縮するため,解 析モデルの簡素化を進めた.その結果,総要素数約 40,000,総節点数約37,000 となり,100 ms までの解析が ワークステーション上で約10時間程度となったことか ら,一晩の夜間ジョブで充分解析可能なモデル規模とな っている.

5.2.2 胴体構造モデル

胴体構造にシートと搭乗者を搭載した衝撃解析モデル を考える.解析モデルで使用した各要素は,対象部材の 特徴(ビーム状か板状か,等)やその予想変形状態に対 して適切な精度を得られるように開発されている種々の 有限要素タイプの中から選定した.構造外板及びフレー ム,シアタイ(相互の構造部材を組立てる結合部品),フ ロアビーム,ストラットのウェブ部には,部材の大ひず み変形に対して推定精度の低下が少ないBelytschko-Wong-Chiangシェル要素を,また,これらのフランジ部,スト リンガー,窓フレームにはHughes-Liu ビーム要素(LS-DYNA 3Dのデフォルト要素)を用いた.なお,多くのカ ットアウト(組立構造にある軽減孔のような比較的小さ な開口部分),継手,ファスナ等の細部はモデル化を省略 し,解析モデルの簡素化を計っている.

胴体構造の材料モデルは、一般的な金属等方性弾塑性 材料モデルの*MAT_PIESEWISE_LINEAR_PLASTISITY (これは、LS-DYNA3Dを利用するためにプリプロセッサ から与える入力データの固有な定義名.以下同様)を用 いた.材料のひずみ速度依存性については、FAAの試験

図 41 解析モデルの外観

研究データ¹⁷⁾等を参考にLS-DYNA3Dで使用可能な方法 として,アルミニウム合金材強度のひずみ速度に対する 増加倍数(応力倍数と呼称する)を関数で定義すること で考慮した.本解析に用いたアルミニウム合金のひずみ 速度依存性を図42に示す.

5.2.3 乗客シートモデル

YS-11 用乗客シートの解析モデルを図43に示す.シー トクッションにはソリッド要素を,背板と底板には Belytschko-Tsayシェル要素(LS-DYNA3Dのデフォルト 要素)を、シートベルトにはBelytschko-Tsayシェル要素 と*ELEMENT_SEATBELTを用いた.またシート脚部は 各棒部材を線形バネ要素でモデル化した.個々の剛性等 は、類似シートの実測データ¹⁸⁾等を参考に設定した.胴 体構造モデルと同様にモデルの簡素化を計った結果、シ ート単体での総要素数は4,300,総節点数は5,000となっ ている.

なお本シートモデルは、今後、後に述べる乗客ダミー モデルと共に、YS-11用シートのスレッド試験(走行する 台車を急停止させる方式による衝撃試験)のデータを用 いて改良する予定である.

5.2.4 乗客ダミーモデル

本解析に用いた乗客ダミーモデルを図44に示す.乗客 ダミーモデルには,近年LS-DYNA3Dに統合された* CONPONENT_GEBODで自動生成される50thパーセンタ イル米国成人男性の乗客ダミーを模擬したGEBODダミー モデル¹⁹⁾を用いた.

本ダミーモデルは 1970 年代に自動車乗員衝突解析用と して米国 Calspan Corporation が開発した GOOD(Generator of Occupant Data) プログラムを基に拡張された人体モデ ルである.本モデルは 15 個の剛体要素とこれらを結合す るバネーダンパ要素で構成されるため,マクロな動的挙 動解析にしか向かないが,モデルが簡素である故に解析 時間等への負担が極めて軽いため本解析に用いることと

図43 乗客シートの解析モデル

図44 乗客ダミー・モデル GEBOD

した.

5.3 解析条件

衝撃解析モデルには試験形態に合わせて,最前列,中 央列のシートに計8体の乗客ダミーモデルを着座させ, 最後列のシート取付部には相当ダミーウエイト350kgを 分散させて配置した. 衝突条件をYS-11型機胴体構造の 落下試験条件にあわせ、本衝撃解析モデルを 6.096 m/s (20 ft/s)の落下衝突速度で剛体平面に自由落下で衝突さ せた.

5.4 解析結果

解析結果の詳細は別途報告するが,ここではその一例 として,破壊モードを紹介する.

YS-11 胴体断面変形の試験と解析との比較を図45 に示 す.両者の破壊モード及び変形量は全般に良く一致して いる.

6. 結 論

今回の落下衝撃試験は,固定翼機としては国内初の試 験であり,試験法についても基準がないため米国の

NASA や FAA が従前から多くの実物機体の衝撃試験を実施している方法等を参考として、衝撃解析の開発にも有効なデータを取得することを目的に、試験条件を設定した.結果として前項までに述べたように有効なデータを取得することができた.本試験により以下に示す結果と課題を確認した.

- (1)人体ダミーのCFC 1000処理及びCFC 600処理による 上下方向最大加速度は22G,腰椎の最大圧縮荷重は 5.7kN以下であった.また,CFC 60処理による結果 との差は0.2kN以内であった.この値はFAR Part 25 の現行基準25.562で規定する骨盤部での荷重限度 6.7kN (1500 Lbsf)より下回っており,今回の試験条件は,搭乗者に致命的な損傷は生じなかったであろ うと判断できる.また,客室内装部品についても, 脱落の発生等がなく搭乗者の非常脱出の妨げとはな らなかった.
- (2) シートレールには、供試体全長に対して最大で
 40 mm 程度の曲げ撓みが確認されたが、シートの脱 落や変形は発生しなかった。
- (3)加速度応答の全体比較において規定された CFC 60処 理によるデータ解析値と個々の位置での比較に用い た CFC 600処理による値とでは、2~10倍の差異が 生じる場合があった、今後は、評価対象別の評価方 法の詳細検討が必要と考えられる。
- (4) ひずみ速度は,FSTA+2780 フロアビーム中央下面に おいて、この部分に亀裂が発生したと考えられる瞬間に、4.20/sとなった.フレーム最底部で1.43/s,左 ストラット下部内面で2.53/sであった.主応答波で は 0.02/s 以下であった.
- (5) 高速度カメラは、解像度512×384 画素、記録速度 1000 Frame/sと設定して記録した.画像解析の分解 能は、撮影範囲の画像垂直距離が約3000 mmである ため、約7.8 mm/画素となった.試験では左右フロア ビーム接続部とプラットホーム上面までの垂直距離 の画像解析平均値に近似曲線をあてはめ良い結果が 求められた.同様に、最大変形量は220 mmの解析結 果を得たが、最大4%程度の誤差が考えられる.前 面FSTA+1800 フロアビームの変形解析は、実測最大 変形量が数 mm 程度と小さかったため不可能であっ た.今後の画像計測には、撮影範囲を小さくするの 局所的部分撮影等の多重撮影を行い、また、より高 分解能の機材を利用する等の工夫が必要である.
- (6)床下構造の衝撃吸収の観点から、衝撃吸収に最適な 効果を与える構造設計等を検討するため早期に共同 研究で計画している衝撃解析手法を確立することが 重要である。
- (7) データ収集では、加速度計測チャンネルの数点が衝

撃負荷の初期段階からデータ不取得となった.また, ひずみ計測は,断線等により一部でデータ不取得と なった計測点があったが,バックアップしていた計 測点と同一点であったため,計画通りできた.今回 の試験では,バックアップ計測を試験経費等の制約 から,人体ダミーに関連する計測位置の24チャンネ ルのみとしたが,大規模な試験においては,データ 収集を確保,保証するために計測装置の予備数を十 分確保し,更に,計測システムを多重系とすること が重要である.

- (8)輪切り状供試体の落下衝撃試験では、FFT解析の結果から胴体フレーム最頂部の固有振動数の1つ、 21.6 Hzが確認された.同位置の加速度時刻歴応答の 大きな周期である約46 ms (21.7 Hz)と一致している. この周波数はフロアビーム、シートレール及びシー トにも含まれることがわかった.
- (9) 前方16G対応型シートと従来型YS-11用シートにつ いて試験結果の差を比較すると, 双方のシート構造 に永久変形等は生じなかった.また,シート取付部 や前脚上部及び人体ダミーの胸部,腰部の上下方向 加速度には殆ど差異が見られなかった.しかし、人 体ダミーの脊椎部に直接影響を与える後脚柱上部の 上下加速度は、16G対応型シートに対して従来型シ ートの方が窓側部で2倍,通路側で約30%程度高め であった.また、後脚柱の上部間を結合する後方チ ューブ中央下面でも同様に従来型シートの方が20% 程度高い値を示している.腰椎の圧縮荷重は16G対 応型シートの-4.9 kN(下方向)に対して、従来型 シートが-5.7 kN と1 kN 程度高い. この差異につい ての詳細な検討は、今後、座席単体の試験等を行い 検討する必要があるが,双方のシート構造の外観を 見る限りでは、16G対応型シートの後脚柱に用いら れている弧形の衝撃吸収構造やクッション材の厚さ (従来型の1.5~2倍程度厚い)等による衝撃吸収の 効果によるものと考えられる.

7. 謝辞

試験実施に当たり,米国FAA Technical Centerの研究協力,国土交通省航空局からの情報提供,エアーニッポン株式会社からの供試体提供,小糸工業株式会社からの16G対応座席の提供,三菱重工業株式会社及び天龍工業株式会社からの研究支援,株式会社共和電業及び株式会

社日本ローパーの計測支援を戴いた.また,材料特性の 取得試験では,先進複合材評価技術開発センターの小笠 原俊夫氏,青木卓哉氏,松嶋正道氏に,データ処理には, 横河電機株式会社 T&M PMK 部の大隅雅之氏及び構造材 料研究センターの宮木博光研究員にご協力を戴いた.こ こに謝意を表します.

参考文献

- 1) H. De Haven: SAE Paper 520016 (1952)
- 2) G. M. Preston, et al: NACA-TN 4158 (1958)
- 3) H. C. Spicer, Jr., et al: SAE Paper 640316 (1964)
- 4) 例えば R. J. Hayduk: NASA CP 2395 (1986)
- 5) S. J. Soltis: Int. Conf. on Cabin Safety Research (1995)
- 6) A. Abramowitz, et al: DOT/FAA/AR-00/56 (2000)
- 7) R. McGuire, et al: DOT/FAA/AR-96/119 (1999)
- 8) A. Abramowitz, et al: DOT/FAA/AR-99/87 (1999)
- 9) R. McGuire, et al: DOT/FAA/CT-93/1 (1993)
- 10) E. L. Fasanella, *et al*: 3 rd Int. KRASH User's Seminar (2001)
- 11) C. M. Kindervater: Crashworthiness of Transportation Systems (Elsevir, 1997)
- 12) I.Kumakura, H. Terada: "Reseach Plan at NAL on Drop Test of Fuselage Structure of YS-11 Turbo-prop Transport Aircraft", The 3rd International Aircraft Fire and Cabin Safety Research Conf. (2001. 10, FAA/JAA/CAB)
- 13) Allan Abromowitz, Timothy G. Smith, Dr. Tong Vu.: "Vertical Drop Test of a Narrow-Body Transport Fuselage Section with a Conformable Auxiliary Fuel Tank Onboard.", Dot/FAA/AR-00/56 (Sep. 2000)
- 14) SAE, The Engineering Society for Advancing Mobi-lity Land Sea Air and Space., Surface Vehicle Recommended Practice, SAE-J 211/1 Revised March 1995.
- 15) YOKOGAWA Model 707702 演算機能付加ソフトウエ ア/User's Manual, (Jan. 2001)
- 16) 山住富也他: 理系のための Visual Basic 6.0 実践入門, Aug. 2000
- 17) Donald R. Lesuer: "Experimental Investigations of Material Models for Ti-6 Al-4 V Titanium and 2024-T 3 Aluminum"; DOT/FAA/AR-00/25
- 18)財団法人航空振興財団: "将来型客室安全設備の試 作研究報告書"; 1993, 1994
- 19) LS-DYNA 3 D Version 950 Keyword User's Manual, 1999

付録1 CFC 600 処理の加速度時刻歴応答 -8/41

150 Time (ms) 200

CFC-600 ACC19

150

CFC-600 ACC20

Tin

200

n

150

CFC-600 ACC23

(Z方向)

CFC-600 ACC24

ю

ime(ms)

lo

This document is provided by JAXA.

付録1 CFC 600 処理の加速度時刻歴応答 -28/41

o

n

付録1 CFC 1000 処理の加速度時刻歴応答 -40/41

付録2 CFC60処理の加速度時刻歴応答

付録3 CFC600 処理のひずみ時刻歴応答

付録3 CFC 600 処理のひずみ時刻歴応答 -3/15

付録3 CFC 600 処理のひずみ時刻歴応答 -5/15

-2000

付録3 CFC 600 処理のひずみ時刻歴応答 -8/15

付録3 CFC 600 処理のひずみ時刻歴応答 -12/15

付録3 CFC 600 処理のひずみ時刻歴応答 -13/15

付録3 CFC 600 処理のひずみ時刻歴応答 -15/15

付録3 CFC 600 処理のひずみ時刻歴応答 -14/15

付録4 CFC60処理のひずみ時刻歴応答

付録4 CFC 60 処理のひずみ時刻歴応答 -4/15

付録4 CFC 60処理のひずみ時刻歴応答 -8/15

付録4 CFC 60処理のひずみ時刻歴応答 -11/15

付録4 CFC 60 処理のひずみ時刻歴応答 -12/15

付録4 CFC 60 処理のひずみ時刻歴応答 -13/15

付録4 CFC 60 処理のひずみ時刻歴応答 -15/15

付録4 CFC 60 処理のひずみ時刻歴応答 -14/15

独立行政法人 航空宇宙技術研究所報告1461号

平成15年6月発行

発	行	所	独立行政法人 航空宇宙技術研究所
			東京都調布市深大寺東町7-44-1
			電話 (0422)40-3935 〒182-8522
ĘП	刷	所	株式会社 東京プレス
			東京都板橋区桜川 2-27-12

© 2003 独立行政法人 航空宇宙技術研究所

※本書(誌)中、本文については再生紙を使用しております。

[※]本書(誌)の一部または全部を著作権法の定める範囲を超え、無断で 複写、複製、転載、テープ化およびファイル化することを禁じます。 ※本書(誌)からの複写,転載等を希望される場合は,情報技術課資料 係にご連絡下さい。

Printed in Japan